

参考資料 2

令和5年度 第1回 新潟市社会福祉審議会
高齢者福祉専門分科会
令和5年8月30日開催

<集計分析結果>

(単純集計版)

令和4年度

在宅介護実態調査の集計結果

～第9期介護保険事業計画の策定に向けて～

令和5年4月

<新潟市>

目次

1 基本調査項目（A票）	[P. 1]
(1) 世帯類型	[P. 1]
(2) 家族等による介護の頻度	[P. 1]
(3) 主な介護者の本人との関係	[P. 2]
(4) 主な介護者の性別	[P. 2]
(5) 主な介護者の年齢	[P. 3]
(6) 主な介護者が行っている介護	[P. 4]
(7) 介護のための離職の有無	[P. 5]
(8) 保険外の支援・サービスの利用状況	[P. 6]
(9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス	[P. 7]
(10) 施設等検討の状況	[P. 7]
(11) 本人が抱えている傷病	[P. 8]
(12) 訪問診療の利用の有無	[P. 9]
(13) 介護保険サービスの利用の有無	[P. 9]
(14) 介護保険サービス未利用の理由	[P. 10]
(15) 本人が望む介護の在り方に近いもの	[P. 11]
(16) 入所する場合の考え方に近いもの	[P. 11]
(17) 入居を希望する施設の種別	[P. 12]
(18) 保険料等の負担とサービス提供のバランスの考え方	[P. 12]
2 主な介護者様用の調査項目（B票）	[P. 13]
(1) 主な介護者の勤務形態	[P. 13]
(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況	[P. 14]
(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援	[P. 15]
(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識	[P. 16]
(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護	[P. 17]
3 要介護認定データ	[P. 18]
(1) 年齢	[P. 18]
(2) 性別	[P. 18]
(3) 二次判定結果（要介護度）	[P. 19]
(4) サービス利用の組み合わせ	[P. 19]
(5) 訪問系サービスの合計利用回数	[P. 20]
(6) 通所系サービスの合計利用回数	[P. 21]
(7) 短期系サービスの合計利用回数	[P. 22]

(8) 障害高齢者の日常生活自立度 [P. 22]

(9) 認知症高齢者の日常生活自立度 [P. 23]

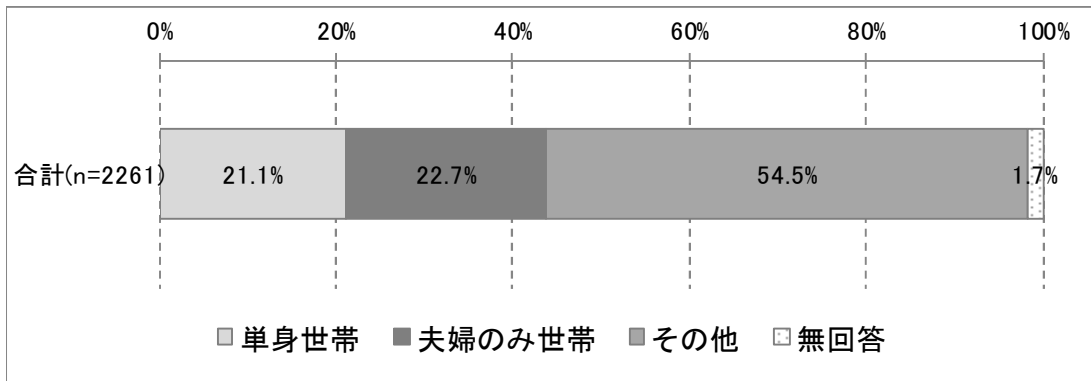
※図表タイトルの「★」は、オプション調査項目であることを示しています。

1 基本調査項目（A票）

(1) 世帯類型

「その他」の割合が最も高く 54.5%となっている。次いで、「夫婦のみ世帯（22.7%）」、「単身世帯（21.1%）」となっている。

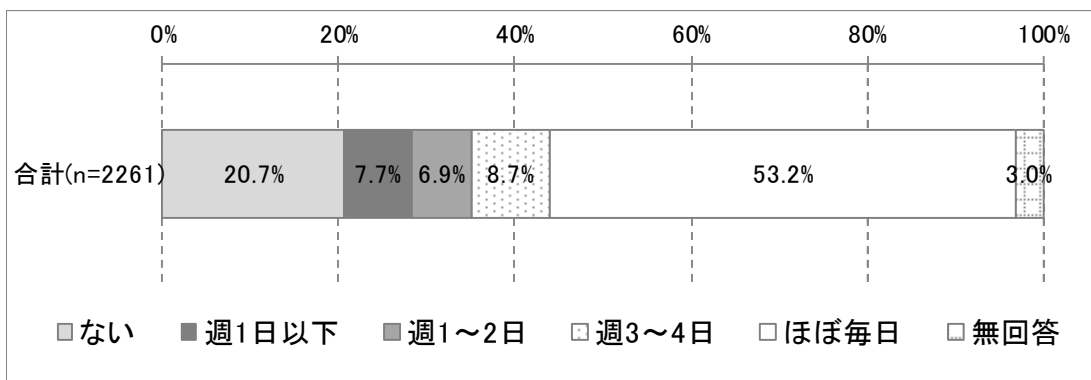
図表 1-1 世帯類型（単数回答）



(2) 家族等による介護の頻度

「ほぼ毎日」の割合が最も高く 53.2%となっている。次いで、「ない（20.7%）」、「週 3～4 日（8.7%）」となっている。

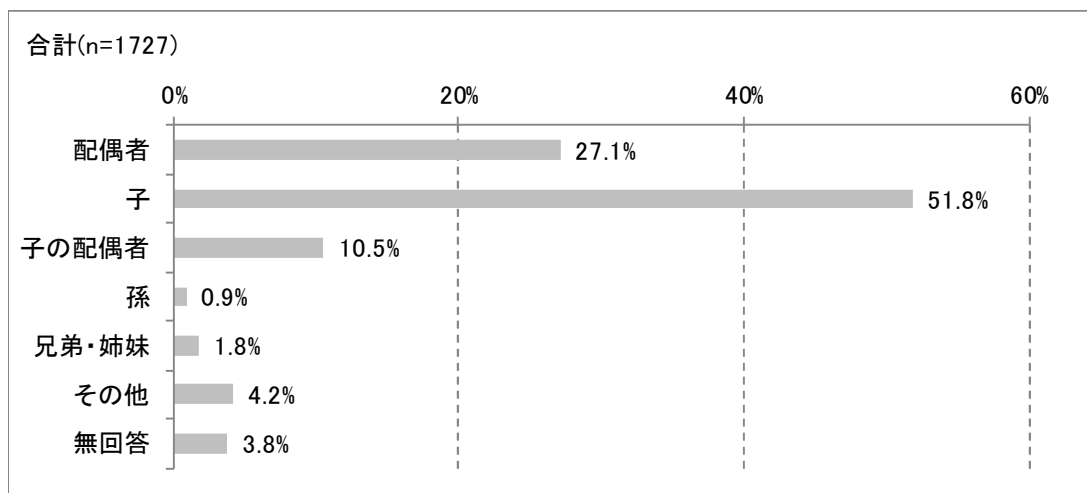
図表 1-2 家族等による介護の頻度（単数回答）



(3) 主な介護者の本人との関係

「子」の割合が最も高く 51.8%となっている。次いで、「配偶者（27.1%）」、「子の配偶者（10.5%）」となっている。

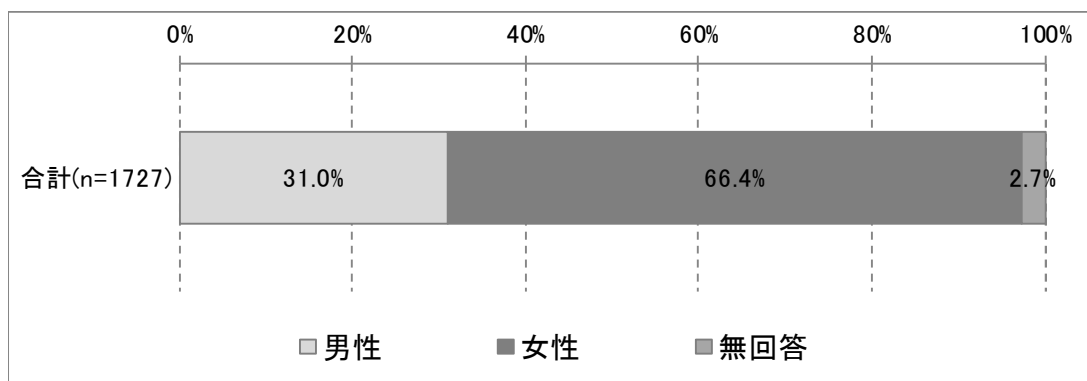
図表 1-3 ★主な介護者の本人との関係（単数回答）



(4) 主な介護者の性別

「女性」の割合が最も高く 66.4%となっている。次いで、「男性（31.0%）」となっている。

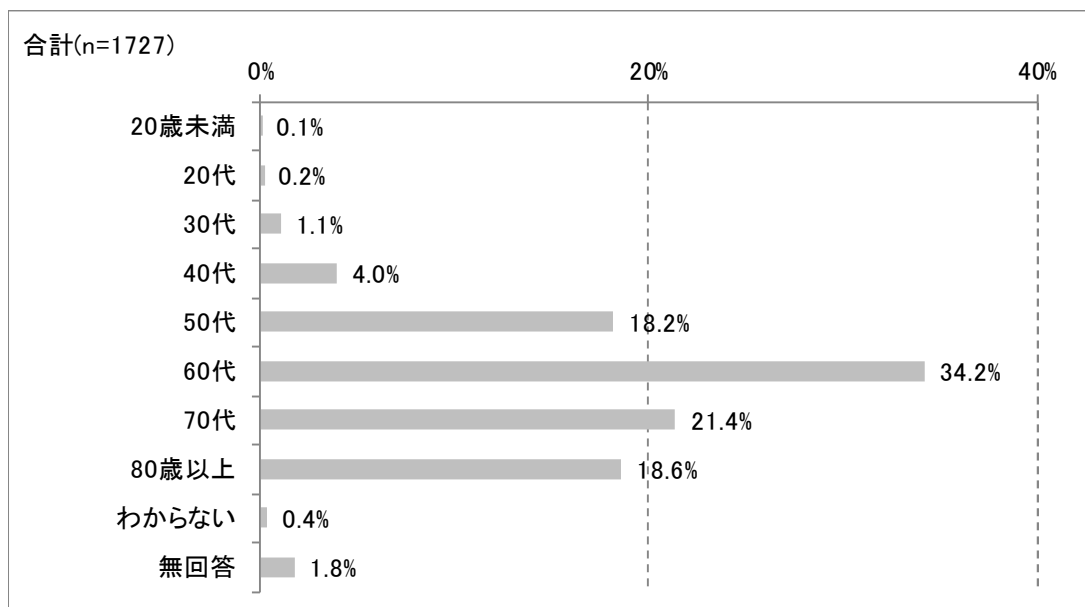
図表 1-4 ★主な介護者の性別（単数回答）



(5) 主な介護者の年齢

「60代」の割合が最も高く34.2%となっている。次いで、「70代（21.4%）」、「80歳以上（18.6%）」となっている。

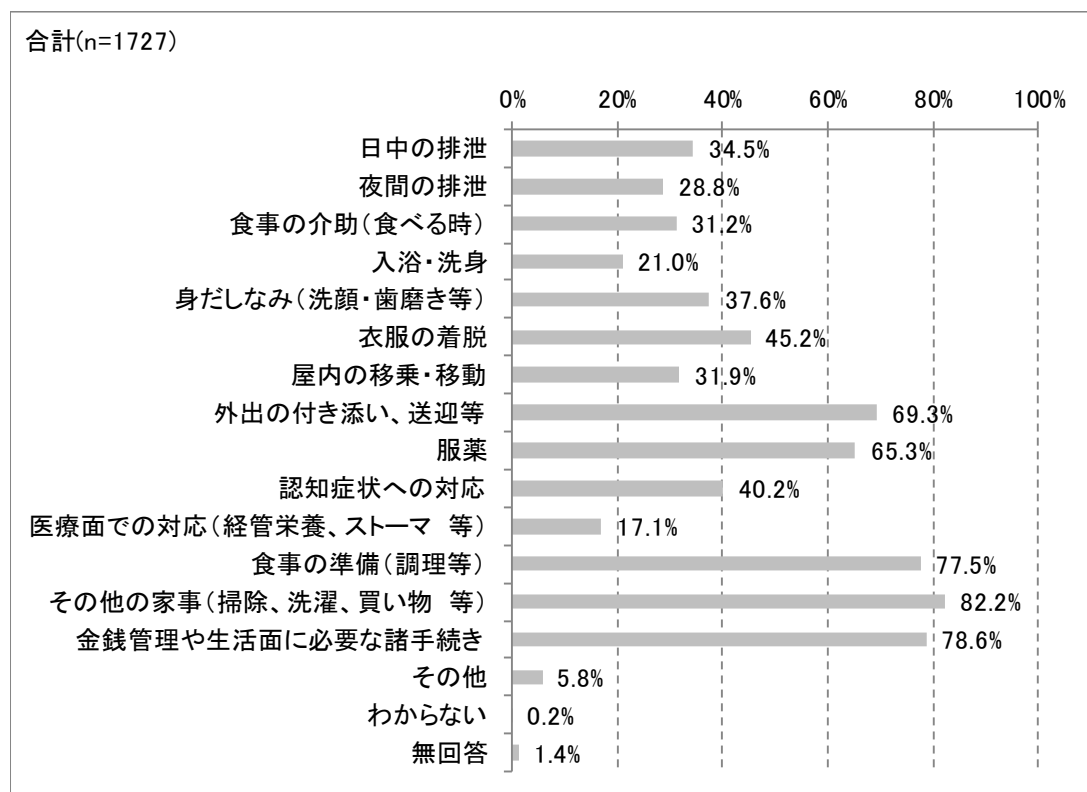
図表 1-5 主な介護者の年齢（単数回答）



(6) 主な介護者が行っている介護

「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）」の割合が最も高く 82.2%となっている。次いで、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き（78.6%）」、「食事の準備（調理等）（77.5%）」となっている。

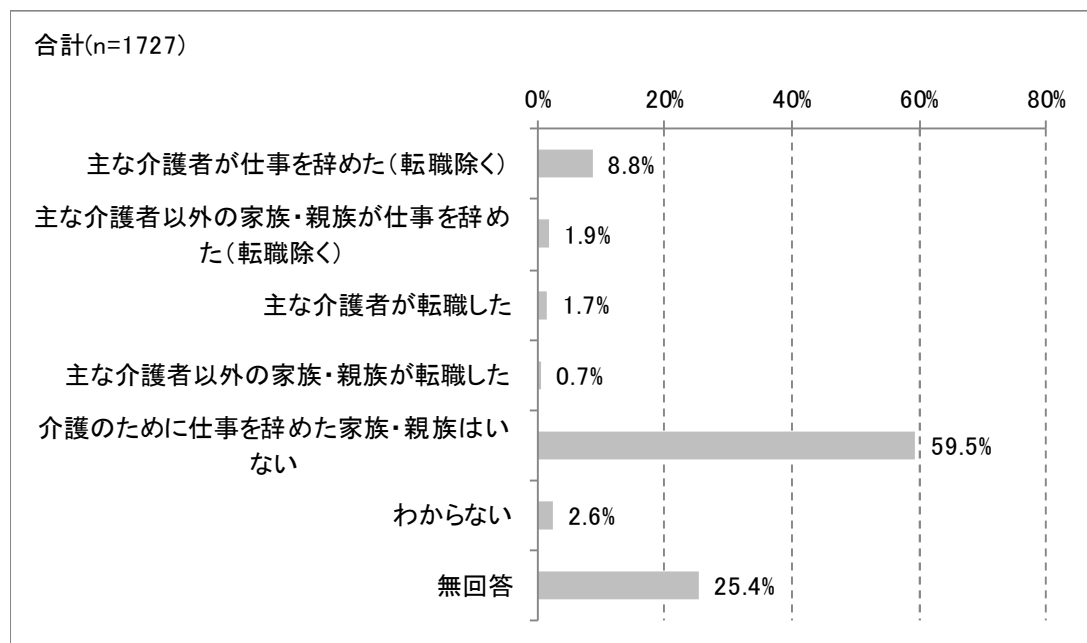
図表 1-6 ★主な介護者が行っている介護（複数回答）



(7) 介護のための離職の有無

「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」の割合が最も高く 59.5%となっている。次いで、「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）（8.8%）」、「わからない（2.6%）」となっている。

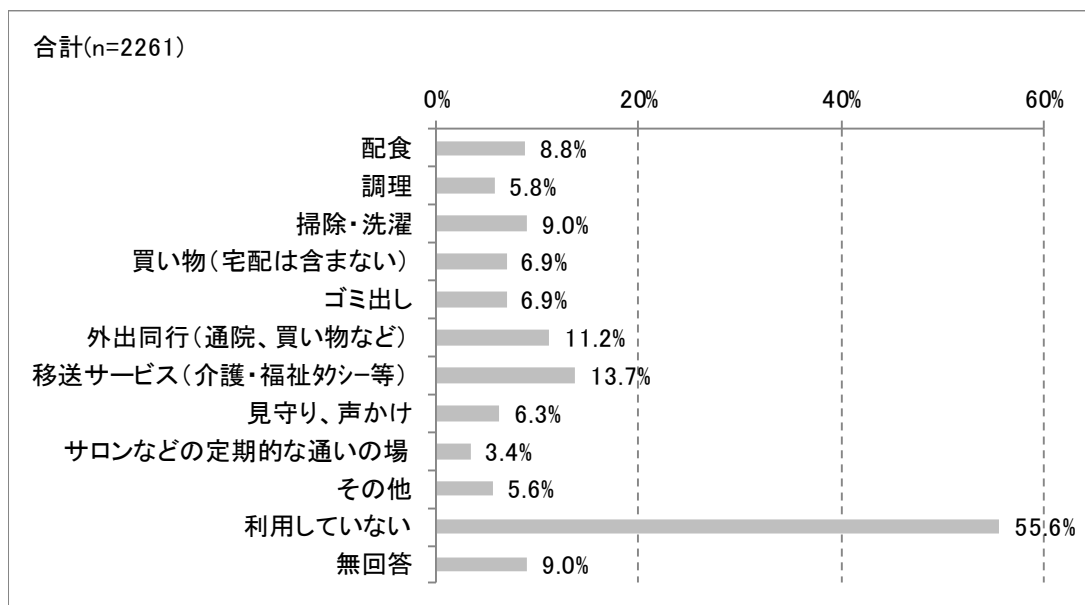
図表 1-7 介護のための離職の有無（複数回答）



(8) 保険外の支援・サービスの利用状況

「利用していない」の割合が最も高く 55.6%となっている。次いで、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）（13.7%）」、「外出同行（通院、買い物など）（11.2%）」となっている。

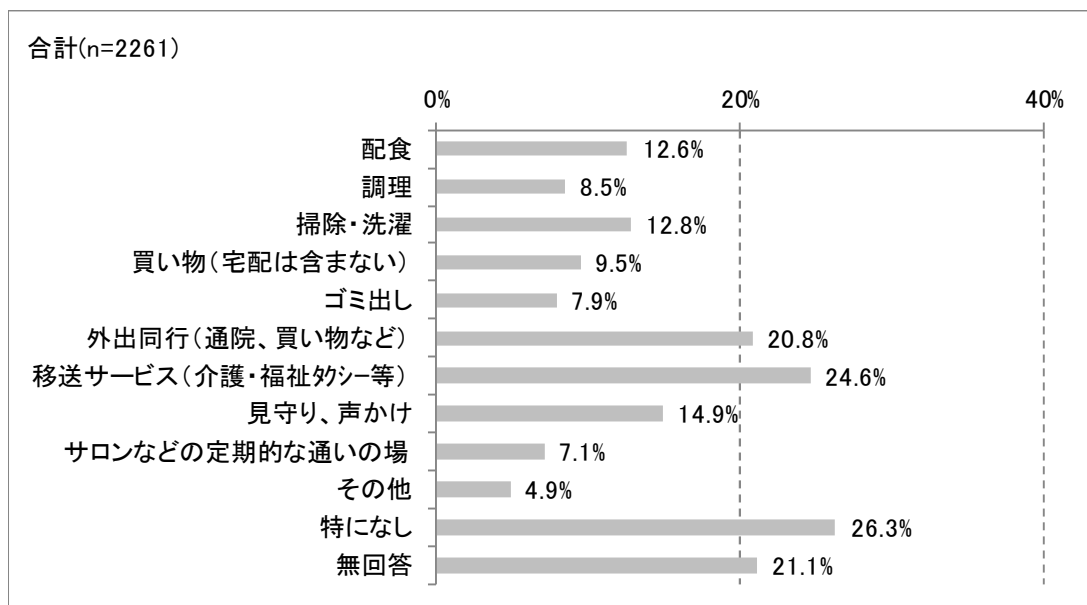
図表 1-8 ★保険外の支援・サービスの利用状況（複数回答）



(9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス

「特になし」の割合が最も高く 26.3%となっている。次いで、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）（24.6%）」、「外出同行（通院、買い物など）（20.8%）」となっている。

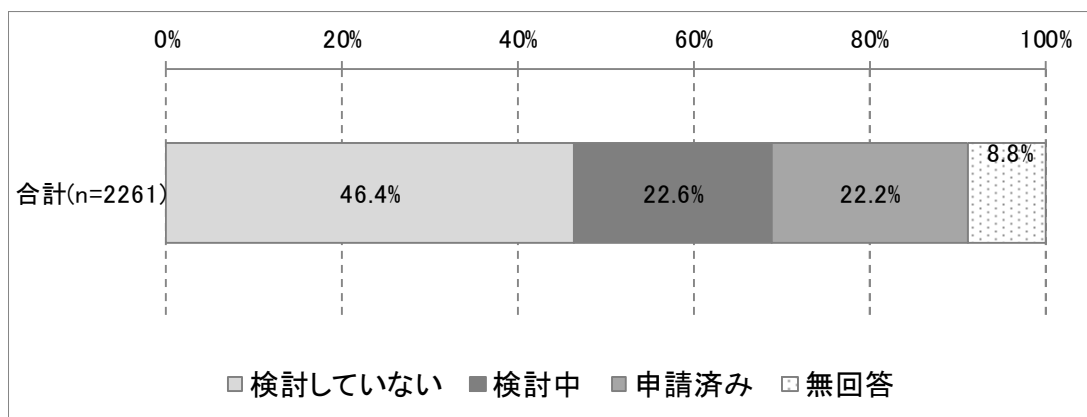
図表 1-9 ★在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス（複数回答）



(10) 施設等検討の状況

「検討していない」の割合が最も高く 46.4%となっている。次いで、「検討中（22.6%）」、「申請済み（22.2%）」となっている。

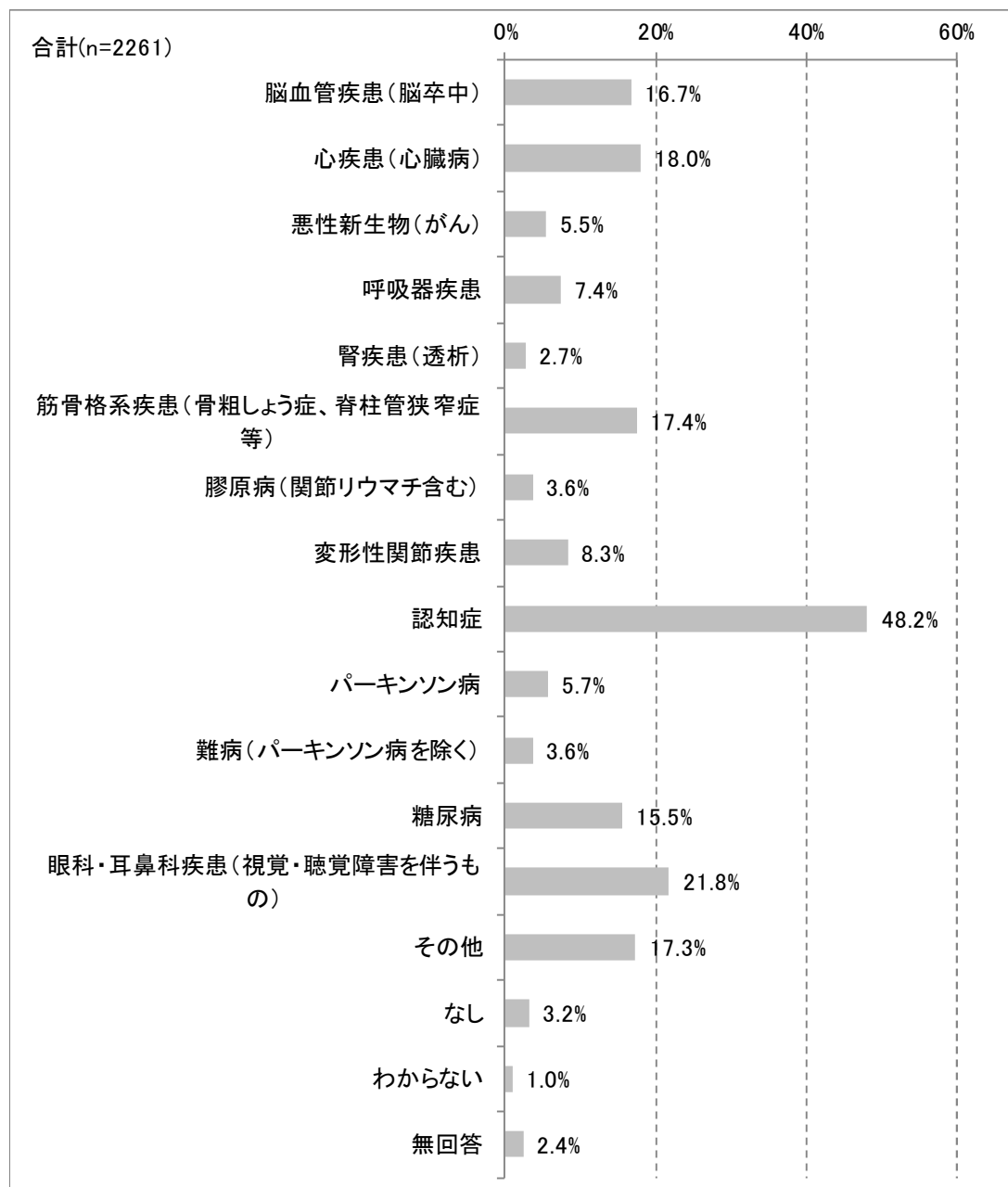
図表 1-10 施設等検討の状況（単数回答）



(11) 本人が抱えている傷病

「認知症」の割合が最も高く 48.2%となっている。次いで、「眼科・耳鼻科疾患（視覚・聴覚障害を伴うもの）（21.8%）」、「心疾患（心臓病）（18.0%）」となっている。

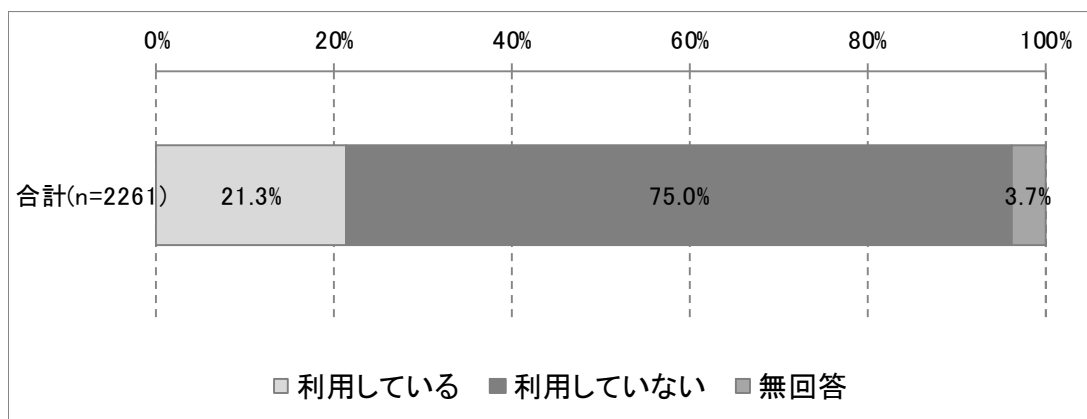
図表 1-11 ★本人が抱えている傷病（複数回答）



(12) 訪問診療の利用の有無

「利用していない」の割合が最も高く 75.0%となっている。次いで、「利用している (21.3%)」となっている。

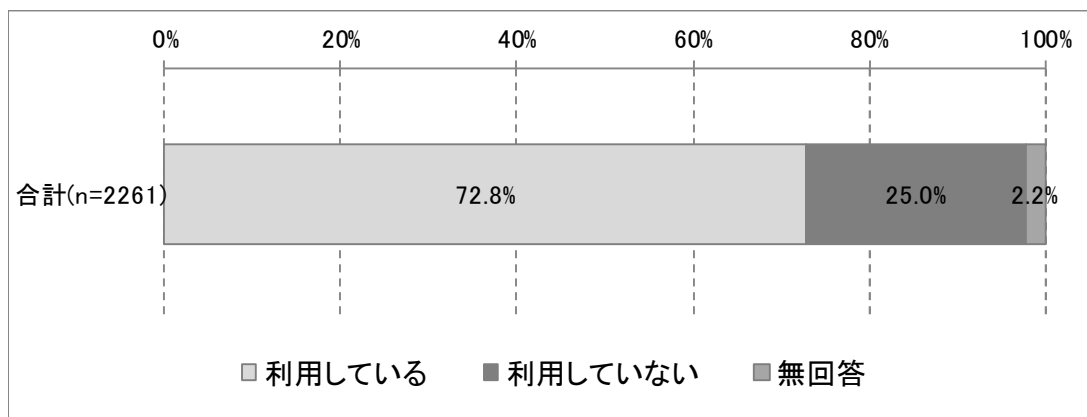
図表 1-12 ★訪問診療の利用の有無 (単数回答)



(13) 介護保険サービスの利用の有無

「利用している」の割合が最も高く 72.8%となっている。次いで、「利用していない (25.0%)」となっている。

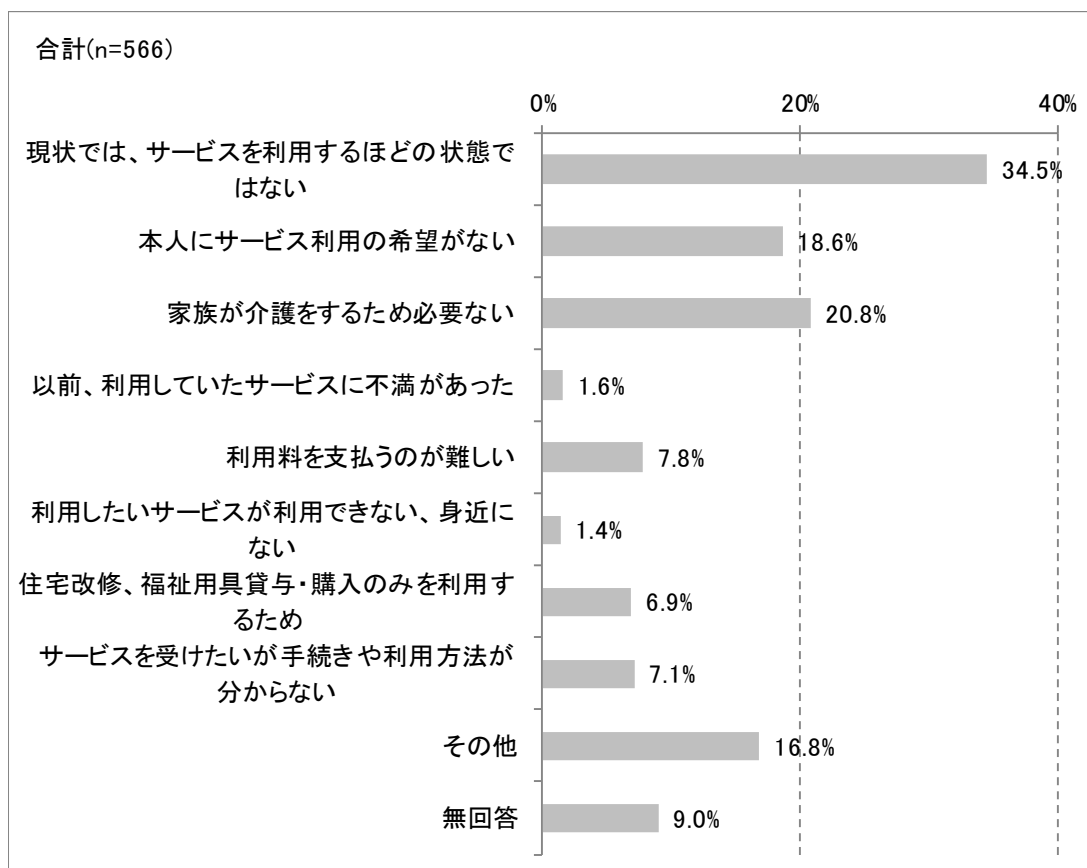
図表 1-13 ★介護保険サービスの利用の有無 (単数回答)



(14) 介護保険サービス未利用の理由

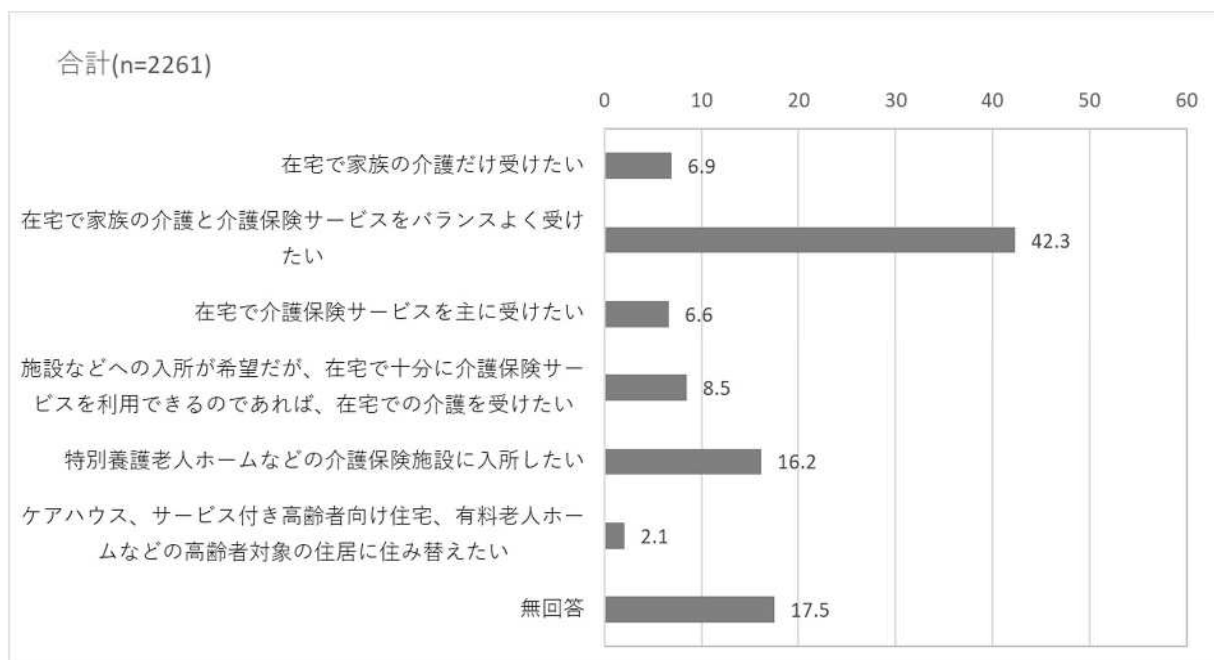
「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」の割合が最も高く 34.5%となっている。次いで、「家族が介護をするため必要ない (20.8%)」、「本人にサービス利用の希望がない (18.6%)」となっている。

図表 1-14 ★介護保険サービスの未利用の理由 (複数回答)



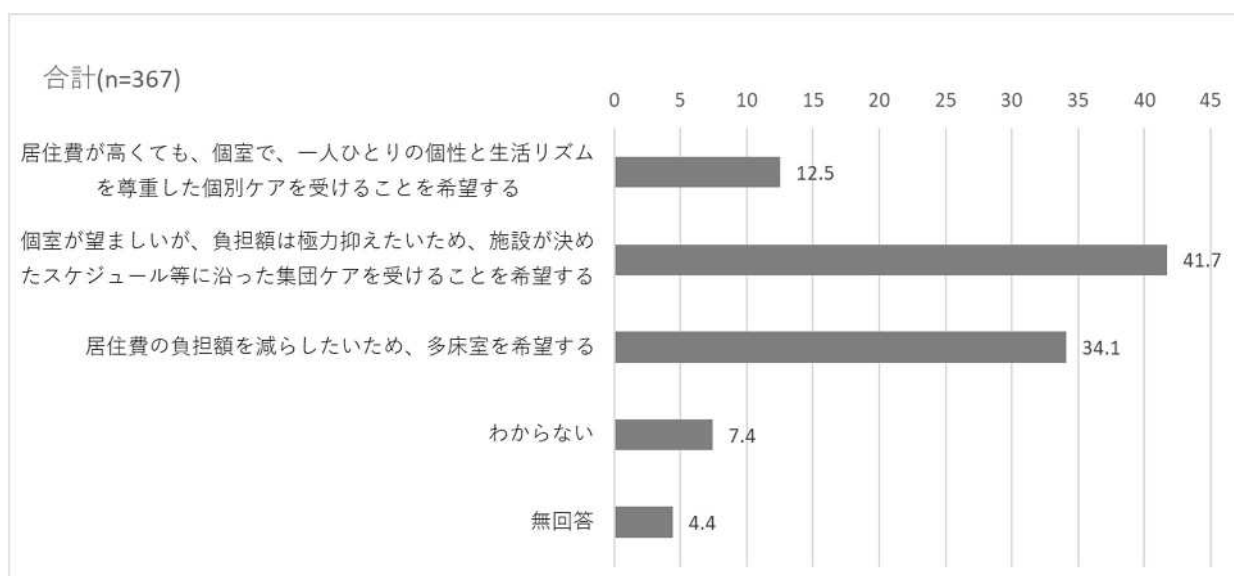
(15) 本人が望む介護の在り方に近いもの

「在宅で家族介護と介護保険サービスをバランスよく受けたい」の割合が最も高く 42.3% となっている。在宅希望が半数以上を占めている。



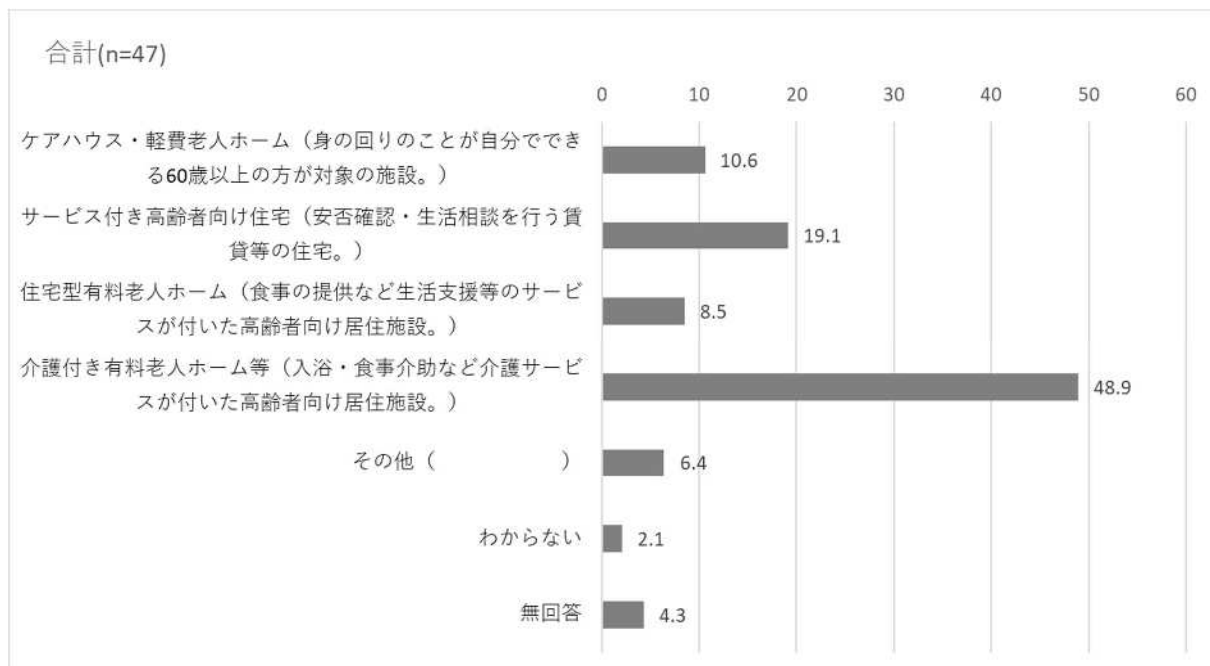
(16) 問(15)で「特別養護老人ホームなどの介護保険施設に入所したい」と答えた場合、入所する場合の考え方に近いもの

「個室が望ましいが、負担額は極力抑えたいため、施設が決めたスケジュール等に沿った集団ケアを受けることを希望する」「居住費の負担額を減らしたいため、多床室を希望する」の割合が全体の7割超を占めている。



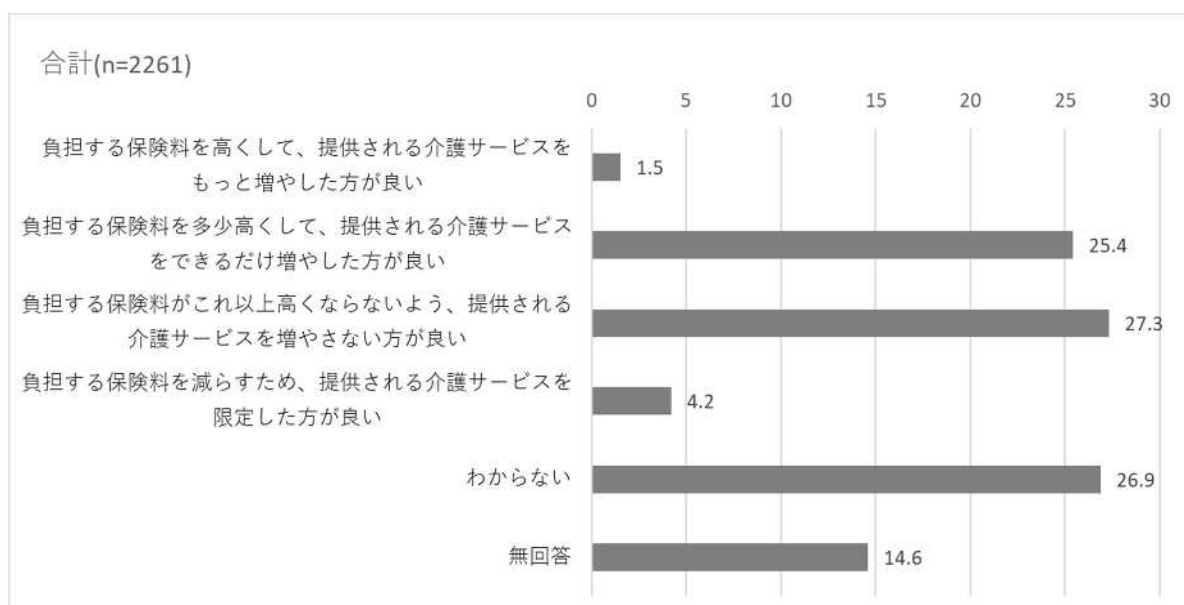
(17) 問(15)で「ケアハウス、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホームなどの高齢者対象の住居に住み替えたい」と答えた場合、どのような種別の施設に入居を希望するか

「介護付き有料老人ホーム等（入浴・食事介助など介護サービスが付いた高齢者向け居住施設。）」の割合が最も高く48.9%となっている。次いで、「サービス付き高齢者向け住宅（安否確認・生活相談を行う賃貸等の住宅。）」（19.1%）」となっている。



(18) 保険料等の負担とサービス提供のバランスの考え方

「負担する保険料がこれ以上高くないよう、提供される介護サービスを増やさない方が良い（27.3%）」と「負担する保険料を多少高くして、提供される介護サービスをできるだけ増やした方が良い（25.4%）」が多数を占めている。

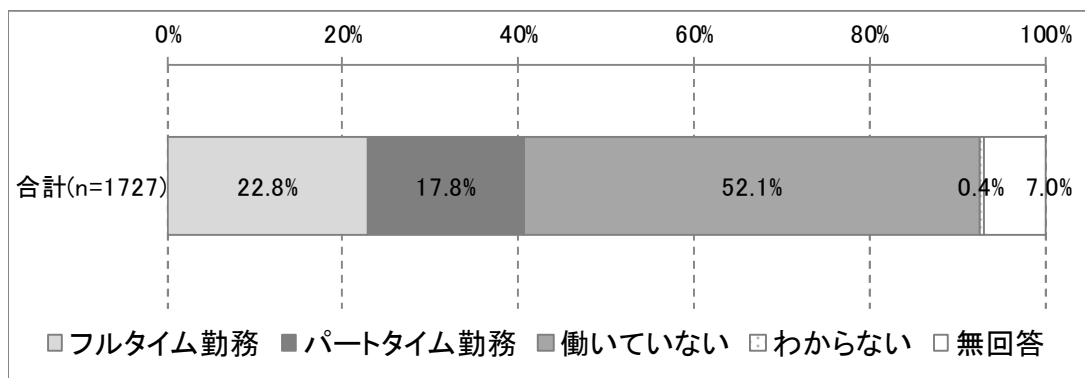


2 主な介護者様用の調査項目（B票）

(1) 主な介護者の勤務形態

「働いていない」の割合が最も高く 52.1%となっている。次いで、「フルタイム勤務 (22.8%)」、「パートタイム勤務 (17.8%)」となっている。

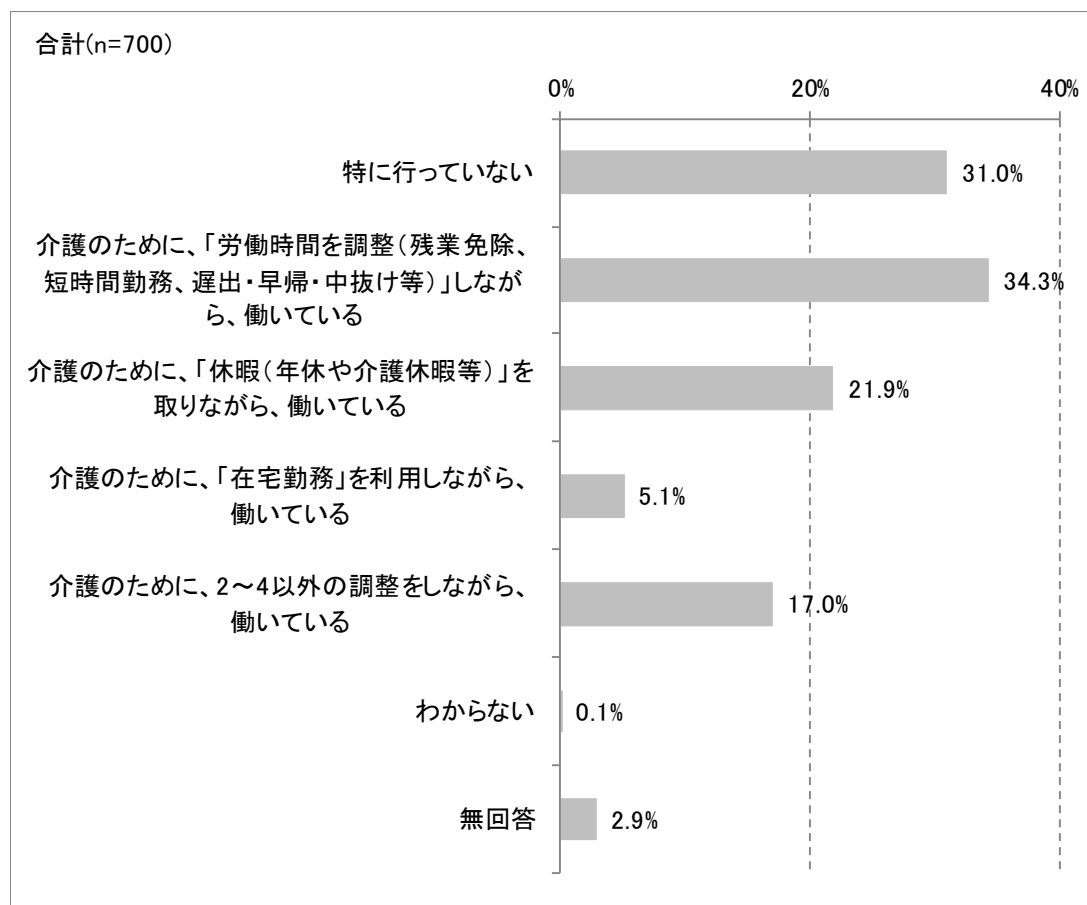
図表 2-1 主な介護者の勤務形態（単数回答）



(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況

「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」の割合が最も高く 34.3%となっている。次いで、「特に行っていない（31.0%）」、「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている（21.9%）」となっている。

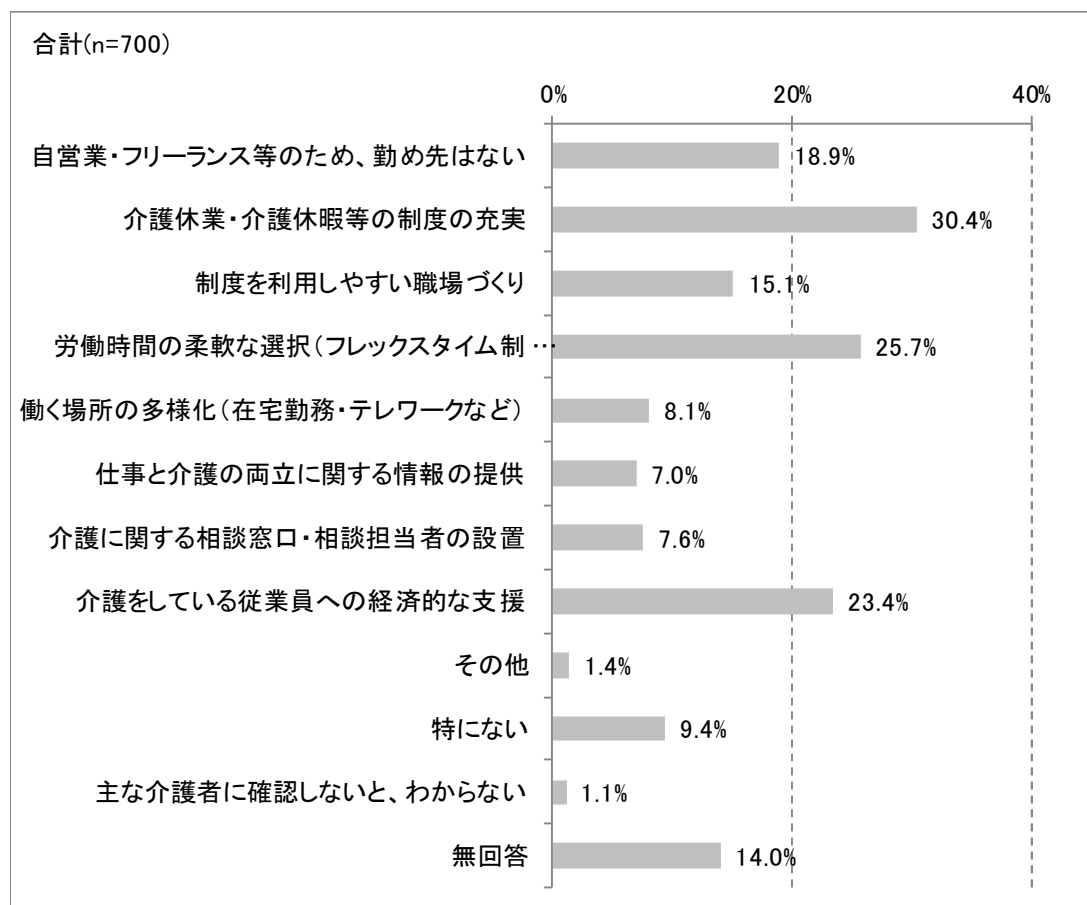
図表 2-2 主な介護者の働き方の調整状況（複数回答）



(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援

「介護休業・介護休暇等の制度の充実」の割合が最も高く 30.4%となっている。次いで、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）（25.7%）」、「介護をしている従業員への経済的な支援（23.4%）」となっている。

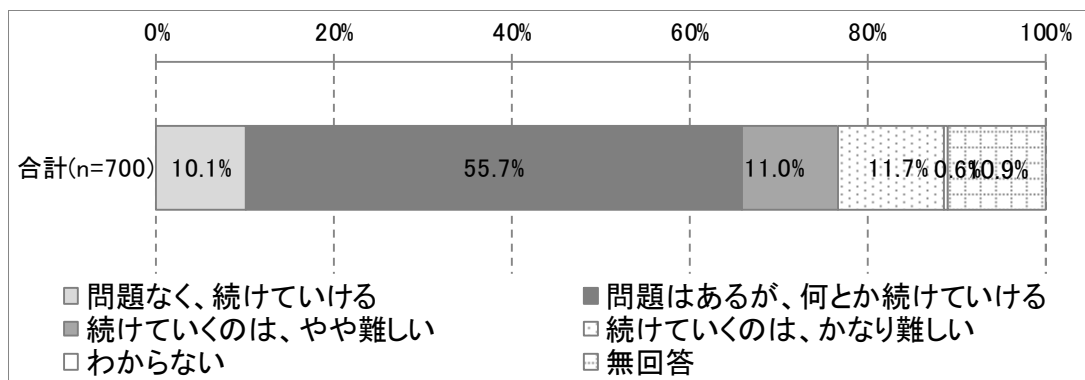
図表 2-3 ★就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援（複数回答）



(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識

「問題はあるが、何とか続けていける」の割合が最も高く 55.7%となっている。次いで、「続けていくのは、かなり難しい (11.7%)」、「続けていくのは、やや難しい (11.0%)」となっている。

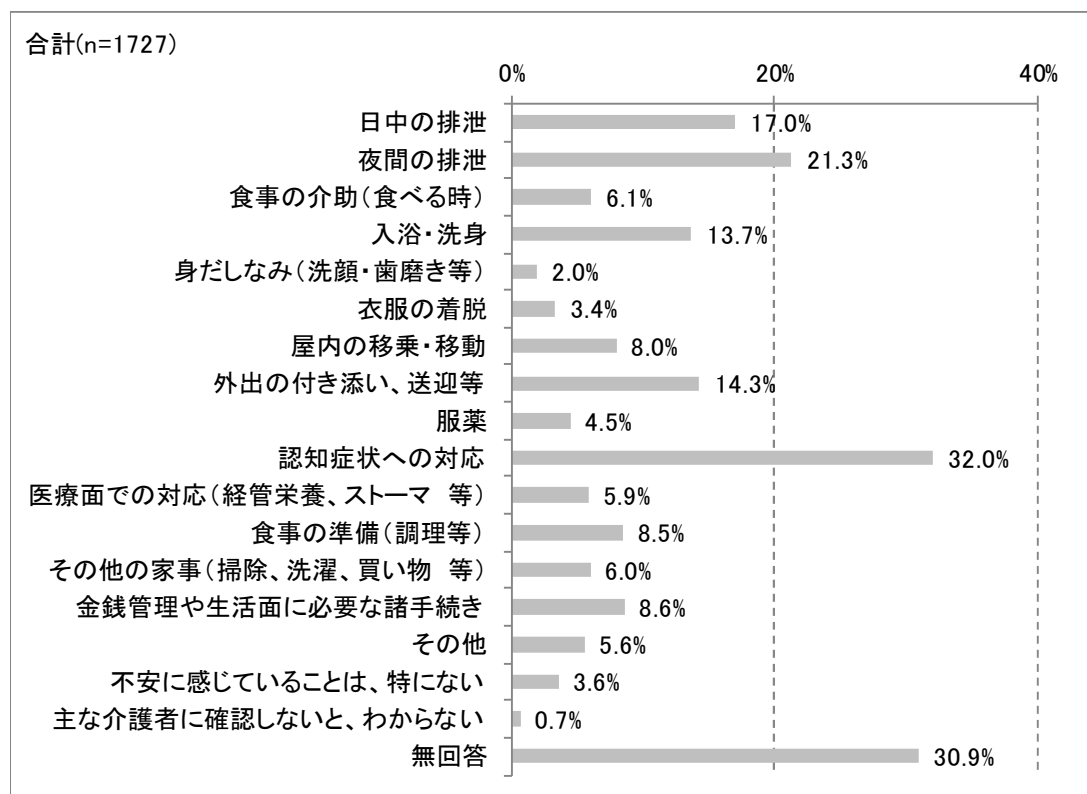
図表 2-4 主な介護者の就労継続の可否に係る意識 (単数回答)



(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護

「認知症状への対応」の割合が最も高く 32.0%となっている。次いで、「夜間の排泄 (21.3%)」、「日中の排泄 (17.0%)」となっている。

図表 2-5 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護（複数回答）

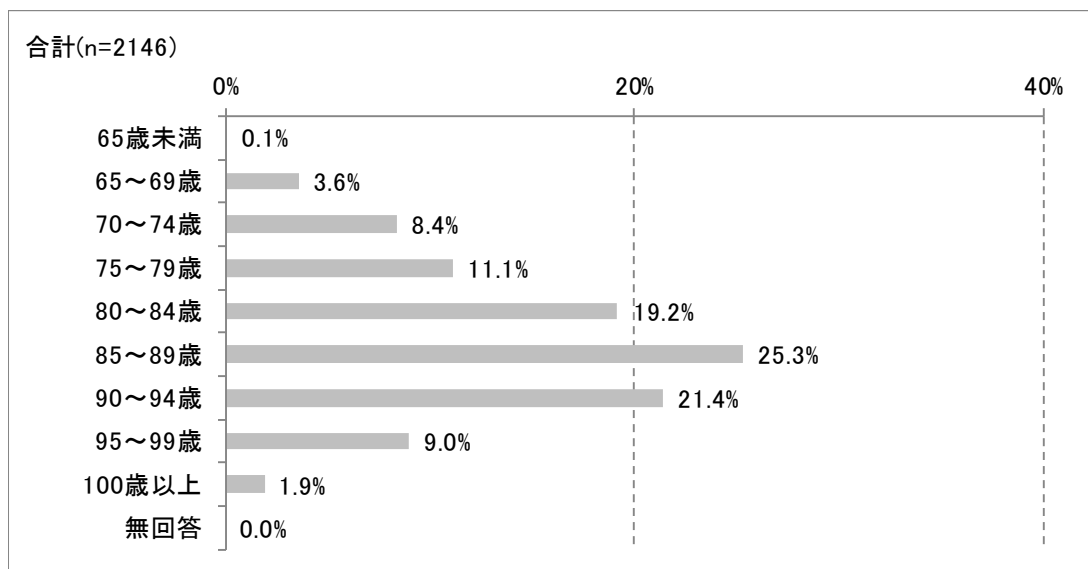


3 要介護認定データ

(1) 年齢

「85～89歳」の割合が最も高く25.3%となっている。次いで、「90～94歳（21.4%）」、「80～84歳（19.2%）」となっている。

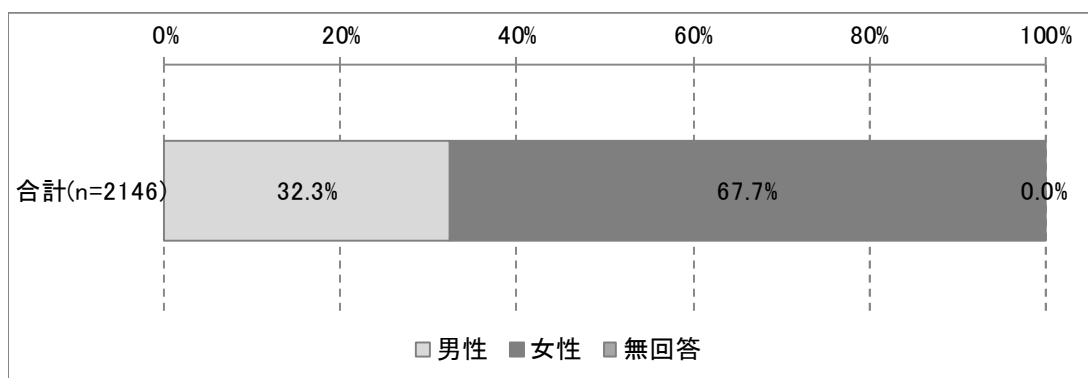
図表 3-1 年齢



(2) 性別

「女性」の割合が最も高く67.7%となっている。次いで、「男性（32.3%）」となっている。

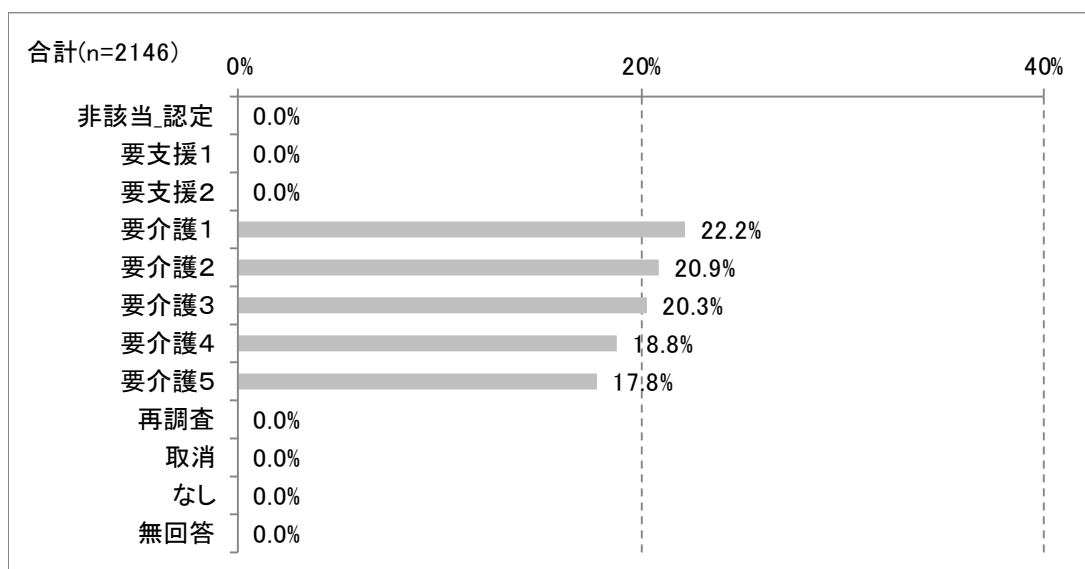
図表 3-2 性別



(3) 二次判定結果（要介護度）

「要介護1」の割合が最も高く22.2%となっている。次いで、「要介護2（20.9%）」、「要介護3（20.3%）」となっている。

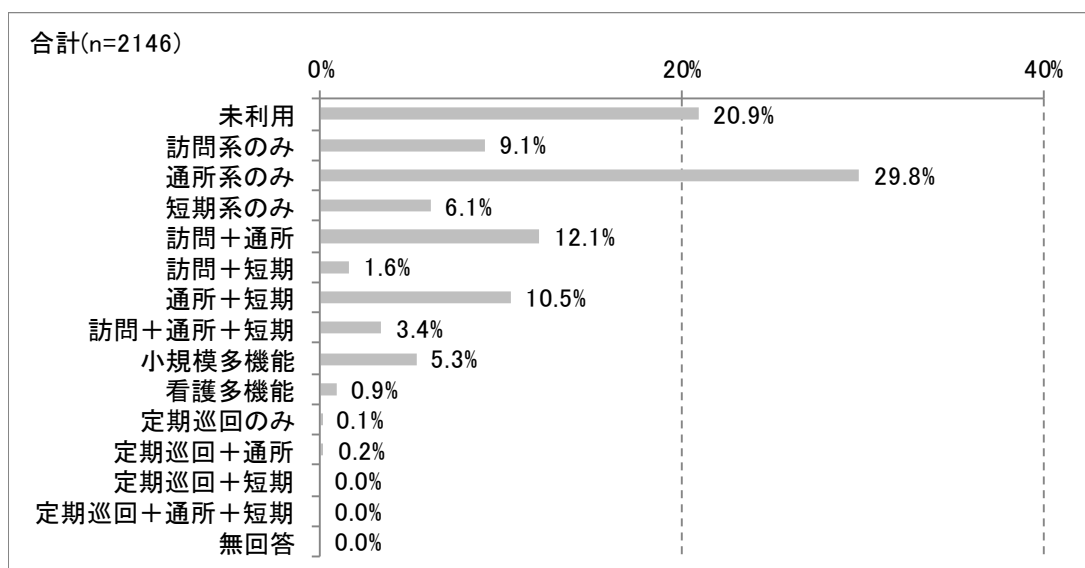
図表 3-3 二次判定結果



(4) サービス利用の組み合わせ

「通所系のみ」の割合が最も高く29.8%となっている。次いで、「未利用（20.9%）」、「訪問+通所（12.1%）」となっている。

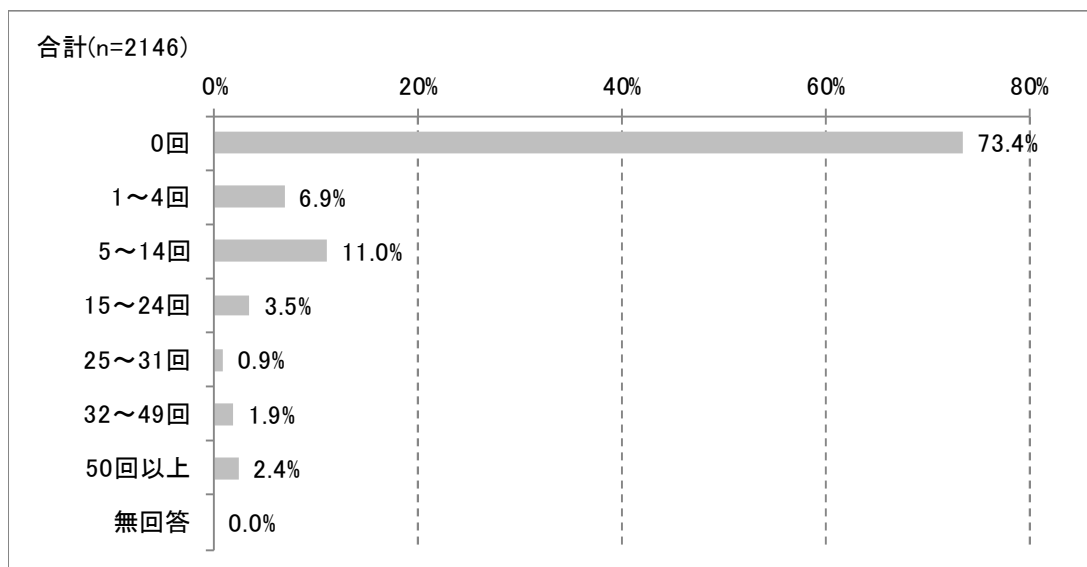
図表 3-4 サービス利用の組み合わせ



(5) 訪問系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く73.4%となっている。次いで、「5～14回（11.0%）」、「1～4回（6.9%）」となっている。

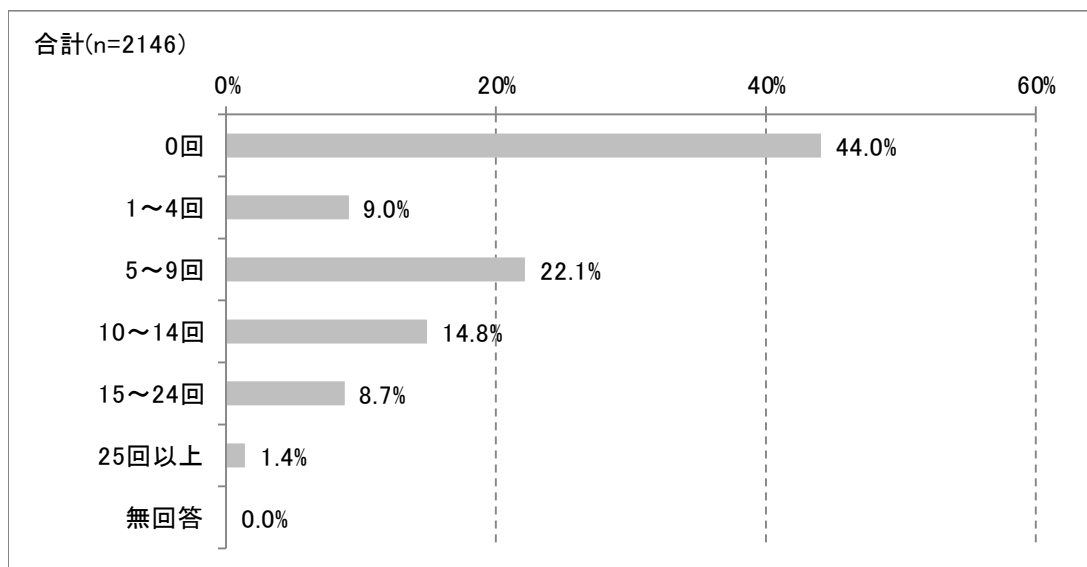
図表 3-5 サービスの利用回数（訪問系）



(6) 通所系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く44.0%となっている。次いで、「5～9回(22.1%)」、「10～14回(14.8%)」となっている。

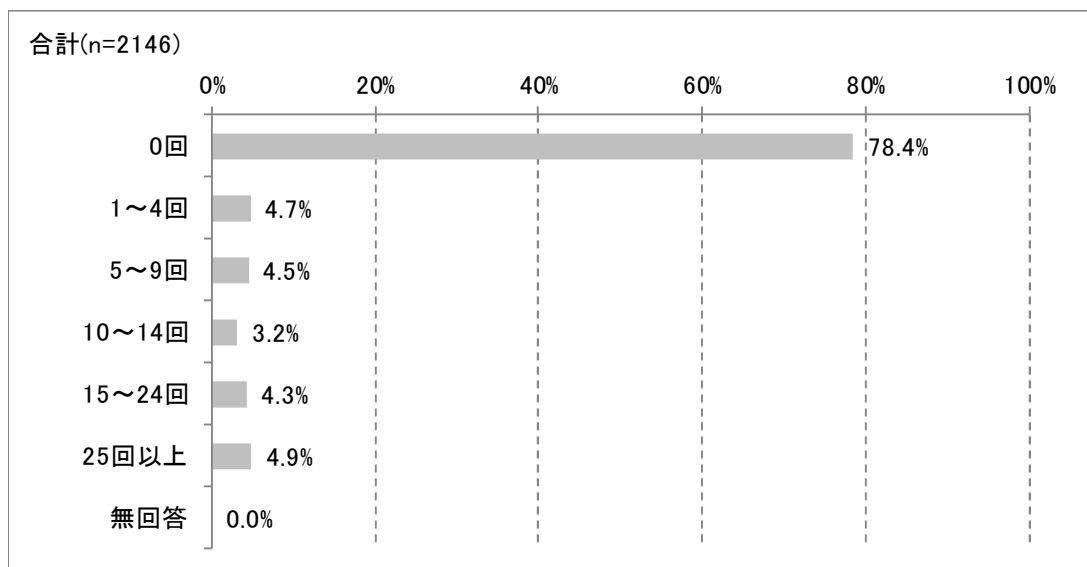
図表 3-6 サービスの利用回数（通所系）



(7) 短期系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く78.4%となっている。次いで、「25回以上（4.9%）」、「1～4回（4.7%）」となっている。

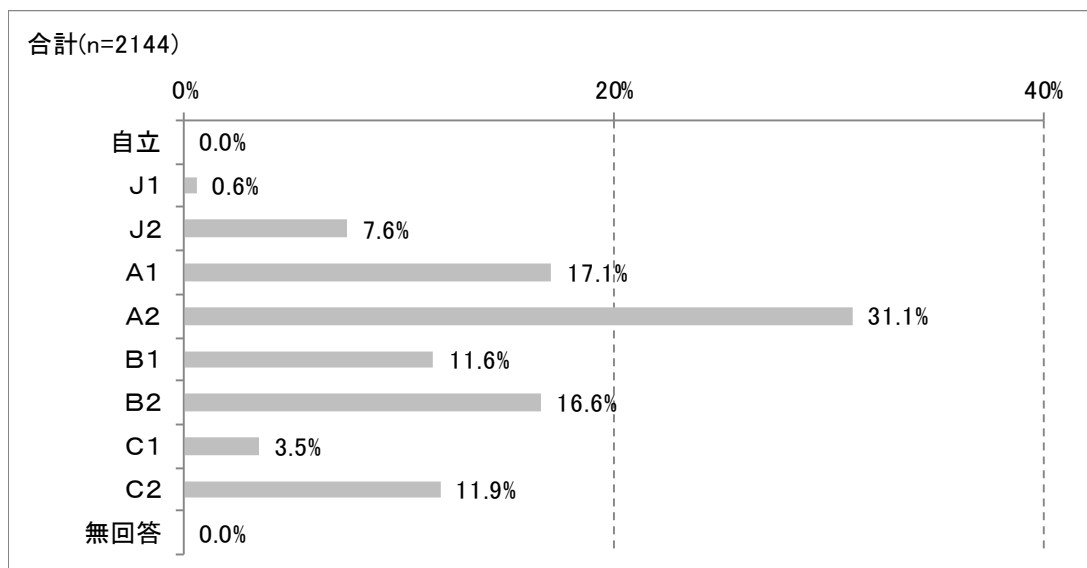
図表 3-7 サービスの利用回数（短期系）



(8) 障害高齢者の日常生活自立度

「A2」の割合が最も高く31.1%となっている。次いで、「A1（17.1%）」、「B2（16.6%）」となっている。

図表 3-8 障害高齢者の日常生活自立度



(9) 認知症高齢者の日常生活自立度

「Ⅱ b」の割合が最も高く 32.4%となっている。次いで、「Ⅲ a (28.9%)」、「Ⅰ (10.7%)」となっている。

図表 3-9 認知症高齢者の日常生活自立度

